みんなの力で
がれき処理

災害廃棄物の広域処理をすすめよう

環境省の平成25年度 科学技術関係予算の概算要求について

平成24年9月12日(水)

環 境 省

●環境省における課題とその課題解決に向けた主な取組

・課題1:除染、がれきの処理などによる東日本大震災からの復旧・復興

→1. 放射性物質による環境汚染への対応

2. 災害廃棄物の着実な処理

3. 震災に伴う環境汚染への対応 など

平成25年度科学技術重点施策アクションプラン
「復興・再生並びに災害からの安全性向上」

・課題2:省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの飛躍的導入などによる、持続可能で世界をリードするグリーン成長国家の実現

→1. 世界をリードするグリーン成長国家の実現

■ 温室効果ガスの中長期的な排出削減の着実な実施

・再生可能エネルギーの飛躍的な拡大

例) 洋上風力発電実証事業

■ 持続可能な社会に向けた世界への貢献

例) いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備

→2. 循環型社会の実現 など

平成25年度科学技術重点施策アクションプラン
「グリーンイノベーション」

環境省における課題とその課題解決に向けた主な取組②

環境研究技術 推進会議

大臣官房審議官

↓
各部局科学技術
担当課室

【科学技術政策に関する基本的な方針】

- 資源配分方針
- アクションプラン／重点施策パッケージ

【環境研究・環境技術開発の戦略・分析】

- 環境研究・環境技術開発の推進戦略(中央環境審議会答申 H22.6)
- 同推進戦略フォローアップ(H24.7)

↓
(独)国立環境研究所

↓
競争的資金制度

↓
その他の科学技術関係施策

→
環境省内の総合調整

- ・総合科学技術会議(イノベーション専門調査会・各戦略協議会等)における議論を踏まえた、予算の最重点化・重点化。
- ・個別の研究開発課題の実施状況も含めて毎年度フォローアップし、競争的資金で実施すべき課題等を分析・公募。
- ・方針については、「**環境研究技術推進会議**」において省内調整。

環境省における課題とその課題解決に向けた主な取組③

衛星による地球環境観測 <温室効果ガス観測技術衛星GOSAT(いぶき)>

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」、および「いぶき」による二酸化炭素やメタンの全球観測データの定常処理・解析システムの開発・改良・運用、観測データ提供、後継機の設計・開発を関係2省で連携して実施。

環境省における課題とその課題解決に向けた主な取組④

第4次環境基本計画(平成24年4月)

グリーン・イノベーションを進めるための基盤ともなる環境研究・技術開発の推進に当たっては、目指すべき持続可能な社会を念頭に置いた上で、研究・開発を進めるとともに、その成果をいかに社会に組み込むかという視点も重要であり、社会システム改革のための実証研究も重点的に進めていく必要がある。

競争的資金における取組

■ 環境研究総合推進費

- ・一般会計中の競争的資金を一本化
- ・「政策直結型」の競争的資金として、研究開発成果の「社会実装」を志向。
- ・H25特別重点要求(グリーン成長戦略)において、産学官連携体制構築や研究成果を活用した事業化等に寄与する研究に取り組む予定。

■ 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業

- ・主要なステークホルダーの参画を得て、優良技術を社会に組み込むための必要な法令等改革、運用方法・制度の確立、社会の受容拡大等に関する検討を行うための実証研究を実施。

環境省における科学技術関係予算全体の動き

● 予算重点化の動き(前年度予算からの主な変更点)

単位(億円)	環境本省(一般会計)	環境本省(復興特会)	環境本省(エネルギー特会)	原子力規制委員会	計(本省のみ)
平成24年度	272	80	118	279	749 (470)
平成25年度 概算要求	364	220	122	418	1128 (704)
主な増減項目	・「環境研究総合推進費」50億円規模で増額要求	・新規に「福島県原子力災害等復興基金の拡充」について140億円の要求	・「自立・分散型給配電システムの技術実証」の拡充	・「放射線監視等交付金」、「原子力の安全確保等に必要経費」等に係る新規要求	・原子力規制庁予算の本格的な計上により、科学技術関係予算の概算要求額が大きく増額

環境省におけるアクションプラン、重点施策パッケージへの取組

※関連する施策に係る予算を含む

1. アクションプランへの提案 →計:162億円

➤ 環境省としての課題認識を踏まえ、
「復興・再生並びに災害からの安全性向上」及び「グリーンイノベーション」への提案

復興・再生並びに災害からの安全性向上

- 災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究 →【10億円】
- 災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進 →【18億円】
- 放射性物質による環境汚染の対策 →【68億円】
- 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立【12億円】

グリーンイノベーション

- 洋上風力発電実証事業 →【16億円】
- 衛星による地球環境観測の強化 →【38億円】

2. 重点施策パッケージへの提案(予定) →計:68億円

- ・エコチル調査 →【64億円】
- ・水質事故に備えた危機管理・リスク管理推進事業 →【3.5億円】

(独)国立環境研究所の中期目標と重点的取組等

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画

科学技術基本計画

環境研究・環境技術開発の推進戦略 (中央環境審議会答申)

重点領域

①脱温暖化社会
の実現

②循環型社会
の実現

③自然共生型社会
の実現

④安全が確保される社会
の実現

競争的資金制度

その他の科学技術関係施策

(独)国立環境研究所

第3期中期目標・中期計画:平成23年度より開始(～平成27年度)

国内外の環境研究の中核的機関であり政策貢献型機関

①環境研究の柱となる8つの分野

1. 地球環境研究分野
2. 資源循環・廃棄物研究分野
3. 環境リスク研究分野
4. 地域環境研究分野
5. 生物・生態系環境研究分野
6. 環境健康研究分野
7. 社会環境システム研究分野
8. 環境計測研究分野

②課題対応型の10の研究プログラム

重点研究プログラム
先導的研究プログラム

③環境研究の基盤整備

【東日本大震災への対応】

- 「放射性物質・災害環境研究チーム」を設け、全所的かつ機動的に研究を推進
- 環境省からの委託研究等により、調査研究を実施
 - 1) 災害廃棄物や放射性物質汚染廃棄物の処理
 - 2) 環境中の多媒体での放射性物質の実態把握・動態解明
- 得られた知見は検討会等に随時提供し、各種技術基準やガイドライン作成に貢献